

改修工事対象住宅 } の取得に対する不動産取得税の徴収猶予申告書
 特定住宅性能向上改修住宅の用に供する土地

令和 年 月 日					
大阪府 府税事務所長 様	住所 氏名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名) 個人番号 (法人にあつては、法人番号) 電話番号				
大阪府税条例	附則第7条第3項において準用する同条例第42条の13 附則第7条第4項において読み替えて準用する同条例第42条の13				
の規定により、次のとおり不動産取得税の徴収猶予を申告します。					
土地	所在地番地積	取得年月日	平成・令和 年 月 日	取得原因	
	改修工事対象住宅	所在地番	家屋番号	種類・構造	床面積
		取得年月日	平成・令和 年 月 日	新築年月日	昭和・平成・令和 年 月 日
		改修性能向上住宅	地方税法附則第11条の4第4項に規定する住宅性能向上改修工事の完了予定年月日	平成・令和 年 月 日	
		種類・構造			
床面積					
住宅性能向上	耐震基準の適合予定	1 適合する	2 適合しない		
	特定住宅性能向上改修住宅の該当予定	1 該当する	2 該当しない		
(個人)譲渡先	住所	氏名	譲渡予定年月日	平成・令和 年 月 日	
	譲渡予定年月日	居住の用に供する予定年月日	令和 年 月 日		
	徴収するべき税額	円			
備考	(裏面の注意書きをお読みください。)				

裏面あり

番号確認	
身元確認	
代理権確認	

注意：この申告書には、次に掲げる書類を添えてください。

○改修工事対象住宅の取得に対する不動産取得税の徴収猶予申告の場合

- 1 宅地建物取引業法第2条第3号に規定する宅地建物取引業者であることを証する書類
- 2 申告者が改修工事対象住宅を取得した日を証する書類(売買契約書、領収書など)
- 3 地方税法附則第11条の4第4項に規定する住宅性能向上改修工事を行おうとすることを証する書類(改修工事請負契約書など)
- 4 家屋の登記事項証明書
- 5 3の住宅性能向上改修工事により床面積の増減を予定している場合は、その内容が確認できる書類(予定平面図など)
- 6 申告者が住宅性能向上改修住宅を個人に譲渡しようとすることを証する書類(売買予約契約書、販売広告など)
- 7 申告者が取得した改修工事対象住宅が、昭和56年12月31日以前に新築されたものである場合は、当該住宅に係る地方税法施行規則第7条の6に規定する基準に適合する旨の証明を受けようとすることを証する書類(耐震基準適合証明申請書、建設住宅性能評価申請書又は既存住宅売買瑕疵担保責任保険契約申込書など)

○特定住宅性能向上改修住宅の用に供する土地の取得に対する不動産取得税の徴収猶予申告の場合

上記に加えて以下に掲げる書類を添えてください。

- 8 申告者が改修工事対象住宅の敷地の用に供する土地を当該改修工事対象住宅と共に取得した日を証する書類(売買契約書、領収書など)
- 9 申告者が個人に譲渡しようとする住宅が地方税法附則第11条の4第6項に規定する特定住宅性能向上改修住宅に該当する予定であることを証する書類
- 10 申告者が特定住宅性能向上改修住宅を個人に譲渡しようとすることを証する書類(売買予約契約書、販売広告など)
- 11 申告者が特定住宅性能向上改修住宅の敷地の用に供する土地を個人に譲渡しようとすることを証する書類(売買予約契約書、販売広告など)